

運用報告書(全体版)

エマージング関連・
先進国株式オープン

【2015年4月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「エマージング関連・先進国株式オープン」は、2015年4月15日に第10期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2010年4月16日から2020年4月15日までです。
運用方針	<p>エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業の株式に投資します。</p> <p>投資にあたっては、グローバルな事業展開を行い、エマージング諸国の需要拡大により、企業収益の拡大が期待される先進国企業に着目します。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、エマージング諸国への売上比率が相対的に高い銘柄の中から、定量・定性分析により投資候補銘柄を選定します。</p> <p>さらに、投資環境、業績動向、成長性、セクター・国別配分等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>株式の組入比率は高位を基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	日本を含む主要先進各国の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>年2回、4月および10月の各月の15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円	
6期(2013年4月15日)	11,223	300	32.8	89.6	—	248	
7期(2013年10月15日)	11,620	300	6.2	94.2	—	216	
8期(2014年4月15日)	12,127	400	7.8	92.8	—	444	
9期(2014年10月15日)	11,758	400	0.3	91.8	—	201	
10期(2015年4月15日)	13,229	1,000	21.0	95.0	—	343	

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

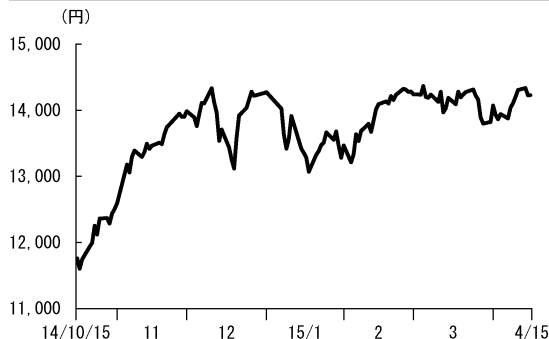
年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2014年10月15日	11,758	—	91.8	—	—
10月末	12,592	7.1	84.9	—	—
11月末	13,987	19.0	89.5	—	—
12月末	14,273	21.4	90.9	—	—
2015年1月末	13,469	14.6	93.7	—	—
2月末	14,242	21.1	95.2	—	—
3月末	14,072	19.7	91.2	—	—
(期末)					
2015年4月15日	14,229	21.0	95.0	—	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の11,758円から、当期末は13,229円となりました。なお、当期末において1,000円(税込み)の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は2,471円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、期末の基準価額は分配金(税込み)込みです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・米国で雇用環境が改善したことなどから、個人消費が拡大し、消費関連株が上昇したこと。
- ・欧州中央銀行(ECB)が量的金融緩和策を導入したことやユーロ安の進展により、ドイツ株式市場などの輸出企業の株が上昇したこと。
- ・為替市場において、対米ドルで円安が進んだこと。

(主なマイナス要因)

- ・原油価格の下落を受けて、エネルギー関連企業の業績悪化が懸念され、エネルギー関連株の株価が下落したこと。
- ・商品価格の下落を受けて、ロシアやブラジルなど新興国の経済成長見通しが悪化したこと。
- ・為替市場において、対ユーロで円高が進んだこと。

◎投資環境(市況)

期初の先進国株式市場は、2014年7-9月期の米国企業決算が良好な内容となったことや、日銀

の金融緩和策などが好感され、上昇して始まりました。また原油価格の下落を受けて、コスト減少などが期待された運輸関連株や個人消費関連株などの上昇が株式市場を牽引しました。2014年12月以降は、良好な米国の経済指標を背景に、米国の政策金利の引き上げが懸念され、一時的に株価が下落する場面があったものの、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が、利上げに慎重な姿勢を見せたことや、欧州で量的金融緩和策が導入されたことから、株式市場は高値圏で推移しました。

◎ポートフォリオについて

当期につきましては、良好な米国経済の恩恵が期待される米国株式のウェイトを高位に維持しました。2014年11月にかけて、原油価格の下落が進んだことから、エネルギーセクターのウェイトを引き下げる一方で、安定した業績の拡大が期待されるヘルスケアセクターのウェイトを引き上げました。

◎分配金

当ファンドは、年2回、4月および10月の各月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準などを勘案し、1,000円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2014年10月16日～ 2015年4月15日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	7.028%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,229

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後の運用方針といたしましては、エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業の株式に投資します。投資にあたっては、グローバルな事業展開を行い、エマージング諸国の需要拡大により、企業収益の拡大が期待される先進国企業に着目します。銘柄の選定にあたっては、エマージング諸国への売上比率が相対的に高い銘柄の中から、定量・定性分析により投資候補銘柄を選定します。さらに、投資環境、業績動向、成長性、セクター・国別分配等を勘案してポートフォリオを構築します。株式の組入比率は高位を基本とします。

当面は、米国の利上げに対する懸念が残るものの、米雇用環境が改善傾向を示していることや、原油価格の下落による恩恵などから、米国の個人消費が底堅く推移すると考えられることから、米国の衣料株や住宅関連株に加え、食品関連株などに選別投資を行う方針です。また欧州の金融緩和策が奏功し、欧州の景気回復が図られると考え、富裕層向けで業績を拡大する欧州の消費関連株などにも注目します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月16日～2015年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	128	0.926	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(75)	(0.537)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.352)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.052)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.157	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(20)	(0.145)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	157	1.137	
期中の平均基準価額は、13,772円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月16日～2015年4月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 183 (30)	千米ドル 1,328 (23)	百株 106 (-)	千米ドル 711 (24)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	4	41	-	-
	フランス	5	26	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月16日～2015年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	246,924千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	325,023千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月16日～2015年4月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B A	%		D C	%
株式	百万円 161	百万円 -	% -	百万円 85	百万円 3	% 3.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	186千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2015年4月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千米ドル	千円		
(アメリカ)						
ACCENTURE PLC-CL A	3	3	28	3,366	ソフトウェア・サービス	
ANADARKO PETROLEUM CORP	6	10	90	10,865	エネルギー	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	15	10	58	6,989	各種金融	
EASTMAN CHEMICAL CO	7	7	51	6,129	素材	
EOG RESOURCES INC	6	4	38	4,615	エネルギー	
HALLIBURTON CO	9	—	—	—	エネルギー	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	9	9	92	11,115	資本財	
MANPOWERGROUP INC	4	—	—	—	商業・専門サービス	
MCKESSON CORP	—	4	90	10,814	ヘルスケア機器・サービス	
NEWELL RUBBERMAID INC	24	24	95	11,374	耐久消費財・アパレル	
PHILLIPS 66	—	8	62	7,448	エネルギー	
SCHLUMBERGER LTD	8	4	35	4,248	エネルギー	
STARWOOD HOTELS & RESORTS	6	—	—	—	消費者サービス	
UNION PACIFIC CORP	6	—	—	—	運輸	
VISA INC-CLASS A SHARES	3	11	72	8,622	ソフトウェア・サービス	
WELLS FARGO & CO	—	14	75	9,075	銀行	
BOEING CO/THE	5	5	76	9,163	資本財	
BORGWARNER INC	7	12	72	8,690	自動車・自動車部品	
PPG INDUSTRIES INC	4	4	91	10,907	素材	
MARATHON OIL CORP	12	—	—	—	エネルギー	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	8	8	63	7,588	エネルギー	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	9	71	8,602	保険	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	15	15	64	7,728	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	10	9	107	12,910	ヘルスケア機器・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	10	84	10,124	家庭用品・パーソナル用品	
ZIMMER HOLDINGS INC	—	5	57	6,935	ヘルスケア機器・サービス	
ACE LTD	—	4	44	5,354	保険	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	9	9	83	10,044	素材	
TIME WARNER INC	—	5	42	5,047	メディア	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	—	8	67	8,049	自動車・自動車部品	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	—	3	54	6,557	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FACEBOOK INC-A	—	9	75	8,991	ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	12	12	86	10,335	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY INC	—	22	60	7,294	半導体・半導体製造装置	
SANDISK CORP	—	6	42	5,047	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STARBUCKS CORP	5	16	77	9,244	消費者サービス	
WESTERN DIGITAL CORP	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SYNOPSYS INC	—	8	37	4,536	ソフトウェア・サービス	
MYLAN NV	12	11	75	9,029	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LKQ CORP	—	22	56	6,709	小売	
APPLE INC	—	5	63	7,554	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
EXPEDIA INC	—	7	68	8,213	小売	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	25	14	47	5,712	メディア	
小 計	株 数	金 額	239	346	2,466	295,037
	銘柄 数 < 比 率 >		26	37	—	<85.9%>

エマージング関連・先進国株式オープン

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ
BAYER AG-REG		1	5	78
小 計		1	5	78
株 数 ・ 金 額		1	5	78
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—
< 2.9% >				
(ユーロ…フランス)				
THALES SA		—	5	27
小 計		—	5	27
株 数 ・ 金 額		—	5	27
銘 柄 数 < 比 率 >		—	1	—
< 1.0% >				
ユ ー ロ 計		1	10	105
株 数 ・ 金 額		1	10	105
銘 柄 数 < 比 率 >		1	2	—
< 3.9% >				
(イギリス)				千英ポンド
WPP PLC		27	27	43
小 計		27	27	43
株 数 ・ 金 額		27	27	43
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—
< 2.3% >				
(スイス)				千スイスフラン
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		3	3	83
小 計		3	3	83
株 数 ・ 金 額		3	3	83
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—
< 3.0% >				
合 計		271	387	—
株 数 ・ 金 額		271	387	—
銘 柄 数 < 比 率 >		29	41	—
< 95.0% >				

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の合計の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	326,463	87.6
コール・ローン等、その他	46,395	12.4
投資信託財産総額	372,858	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(334,760千円)の投資信託財産総額(372,858千円)に対する比率は89.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.62円、1ユーロ=127.20円、1英ポンド=176.67円、1スイスフラン=122.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	372,858,053
コール・ローン等	46,207,364
株式(評価額)	326,463,151
未収入金	31,101
未収配当金	156,427
未収利息	10
(B) 負債	29,299,828
未払収益分配金	25,969,181
未払解約金	39,770
未払信託報酬	3,268,141
その他未払費用	22,736
(C) 純資産総額(A-B)	343,558,225
元本	259,691,815
次期繰越損益金	83,866,410
(D) 受益権総口数	259,691,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,229円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,3229円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は171,685,785円、期中追加設定元本額は105,071,834円、期中一部解約元本額は17,065,804円です。

○損益の状況 (2014年10月16日～2015年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,217,123
受取配当金	2,276,614
受取利息	△ 59,491
(B) 有価証券売買損益	62,642,647
売買益	71,661,123
売買損	△ 9,018,476
(C) 信託報酬等	△ 3,827,468
(D) 当期損益金(A+B+C)	61,032,302
(E) 前期繰越損益金	1,743,133
(F) 追加信託差損益金	47,060,156
(配当等相当額)	(34,929,671)
(売買損益相当額)	(12,130,485)
(G) 計(D+E+F)	109,835,591
(H) 収益分配金	△ 25,969,181
次期繰越損益金(G+H)	83,866,410
追加信託差損益金	47,060,156
(配当等相当額)	(34,929,671)
(売買損益相当額)	(12,130,485)
分配準備積立金	36,806,254

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,086,224円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	58,826,877円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	47,060,156円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,862,334円
分配対象収益(a+b+c+d)	109,835,591円
分配対象収益(1万口当たり)	4,229円
分配金額	25,969,181円
分配金額(1万口当たり)	1,000円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,000円
支払開始日	2015年4月21日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離